

# 平成 21 年度主要な政策に係るモニタリング調査書

政策所管（政策評価担当）部局課室名 地域力創造グループ 地域政策課、地域自立応援課、  
過疎対策室、地域振興室、コミュニティ・交流推進室  
自治行政局 国際室、自治財政局 財務調査課

評価年月 平成 21 年 7 月

## 1 政策等

### 〔政策名〕

政策 5 地域力創造

### 〔政策の基本目標〕

地域の特性にあった魅力ある地域づくりを行う地方公共団体を支援する。

### 〔次回評価実施予定年度〕

平成 22 年度

## 2 指標等の進捗状況

### 「あらかじめ目標(値)を設定した指標」

指標等	目標値	目標年度	分析の視点	18年度	19年度	20年度
過疎地域自立促進計画の進捗率	市町村及び都道府県が策定した過疎地域自立促進計画に基づいて過疎対策事業を実施することにより、過疎地域の自立促進を達成する。	21年度	過疎地域の自立を促進するための後期過疎地域自立促進計画(平成17～21年度)に基づく事業の実施が着実に進んでいるか。	都道府県 44% 市町村 34%	都道府県 63% 市町村 58%	調査中

(単位: 百万円、%)

		18年度	19年度	20年度	後期計画合計
都道府県	計画額	2,209,385 (1,136,261)	3,227,166 (1,017,781)	4,144,928 (917,762)	4,864,272
	実績額	2,150,213 (1,058,401)	3,072,719 (922,506)	調査中	-
	進捗率	44%	63%	調査中	-

		18年度	19年度	20年度	後期計画合計
市町村	計画額	2,866,108 (1,315,266)	4,023,486 (1,157,378)	5,136,854 (1,113,368)	6,978,368
	実績額	2,388,148 (1,146,080)	3,409,925 (1,021,777)	調査中	-
	進捗率	34%	58%	調査中	-

計画額、実績額欄の上段は累計、下段（ ）書きは単年度の額である。

指標等	目標値	目標年度	分析の視点	18年度	19年度	20年度
辺地数	辺地数の減少	20年度	地方財政措置等による辺地の公共的施設の総合整備の促進により、辺地数が減少しているか。 ( )は前年比	6,790 ( 1.1%)	6,722 ( 1.0%)	6,719 ( 0.0%)

「参考となる指標その他の参考となる情報」

指標等	分析の視点	新規 継続	団体 区分	18年度		19年度		20年度	
				事業数	団体数	事業数	団体数	事業数	団体数
循環型社会形成事業の活用状況	地方公共団体による循環型社会形成事業の活用状況を事業数及び団体数により把握する。	新規	都道府県指定都市	11	11	11	7	12	12
			市町村	75	65	96	85	92	88
		継続	都道府県指定都市	11	8	13	11	8	5
			市町村	50	44	50	43	56	50
少子・高齢化対策事業の活用状況	地方公共団体による少子・高齢化対策事業の活用状況を事業数及び団体数により把握する。	新規	都道府県指定都市	30	18	34	18	33	23
			市町村	61	52	56	19	67	57
		継続	都道府県指定都市	35	24	30	21	34	23
			市町村	32	28	28	16	26	22

指標等	分析の視点	新規 継続	団体 区分	18年度		19年度		20年度	
				事業数	団体数	事業数	団体数	事業数	団体数
地域資源 活用促進 事業の活 用状況	地方公共団体に よる地域資源活 用促進事業の活 用状況を事業数 及び団体数によ り把握する。	新規	都道府県 指定都市	18	16	17	9	22	20
			市町村	66	58	69	63	81	70
		継続	都道府県 指定都市	1	1	12	11	11	10
			市町村	24	24	24	20	32	27

指標等	分析の視点	18年度	19年度	20年度
JETプログラ ム招致人数、 招致国数	地域レベルでの国際交 流の推進に資するJET プログラムの招致人 数、招致国数が安定的に 推移しているか。	5,508人 44カ国	5,119人 41カ国	4,682人 38カ国
「地域におけ る多文化共生 推進プラン」の 普及の状況	「地域における多文化 共生推進プラン」の普及 が適切に行われている か。	平成20年度において、都道府県及び政令指定都市 を対象に7ブロックで地域国際化連絡会議を開催 し、「地域における多文化共生推進プラン」を参考 としつつ、地域の実情と特性を踏まえた指針・計画 の策定を要請した。		
頑張る地方 応援プログラ ムに基づくプロ ジェクトの実 施状況及び人 的支援の状況	頑張る地方応援プロ グラムが適切に実施され ているか。		6,199件	6,436件
過疎対策事業 により整備し た交流施設の 利用者数 (1施設あた りの平均)	交流施設が積極的に活 用されているか。	17千人	39千人	-
過疎地域集落 再編整備事業 によって整備 した定住団地 等の整備状況	定住促進のための定住 団地等が整備されてい るか。	4件	7件	9件

指標等	分析の視点	18年度	19年度	20年度
地方公共団体におけるPFI事業の実施方針公表数の推移	<p>実施方針の公表数の推移を見ることにより、周知活動がどの程度浸透しているか。</p> <p>実施方針は、地方公共団体がPFI法の手続きに入った事業を公表するものである。また、年度内に実施される公共事業数にも影響されることから、前年比の増減で判断されるものではない。</p>	36件	29件	29件
PFI研修会開催回数	PFIを実施しようとする地方公共団体の職員を対象とした研修開催回数を見ることにより、PFI制度の周知活動をどの程度実施しているか。	5回	4回	3回
中心市街地活性化に係る一般事業債の利用状況	中心市街地活性化のための施設整備に係る地方債が積極的に活用されているか。	新規：1件 継続：2件	新規：6件 継続：-	新規：- 継続：1件
都市から地方への移住・交流の促進に関する調査の状況	都市住民の移住・交流に係る多様なニーズを満たすことができる、受入システムを構築できているか。	-	19年度は、北海道、青森、茨城、島根、20年度は、福井、和歌山、熊本において実証実験を行い、団塊世代移住型、長期滞在型、子育て世代移住型、二地域往来型など、多様なニーズを踏まえた受入れ体制の整備を検討した。	

指標等	分析の視点	18年度	19年度	20年度
都市・農山漁村の教育交流の実施状況	教育交流に向けた情報提供・気運醸成が図られているか。	-	-	地方セミナーや市町村関係者等に対する研修などを通じて、全国に情報提供などの支援を行うとともに、教育交流の気運醸成を図ったところ。